

はじめに

岐阜経済大学地域経済研究所は、附属機関「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」とともに、地域の経済・社会・文化の調査・研究を通じて、地域の発展に貢献することを目的として設立された調査研究機関である。当研究所は、2015年度の研究テーマを昨年度と同様に「多様化と階層化の実態と対策」と定め、2016年3月に公開研究会「地域経済における信用金庫の役割」を開催した。研究会での報告を快諾してくださった本学経済学部の佐藤俊幸教授、大垣西濃信用金庫の日比聖氏、高山信用金庫の逢坂拓也氏に心からお礼申し上げる。

さて、『地域経済』の月号は、自由投稿の論文2本、研究ノート1本を掲載した。

山本・大野論文は、FC岐阜を事例として、スポーツのビッグネームが未熟なプロスポーツ市場の観戦者に与える影響を解明し、今後のクラブ運営のマーケティング戦略を提案することを目的とした論考である。そして、2014年8月31日に東京ヴェルディ戦の観戦者調査によって得られたデータを多方面から解析し、ラモス瑠偉氏の監督就任が新規ファンのスタジアム観戦を促進し、FC岐阜のホームゲーム入場者数の増加と女性・若年層ファンの獲得を実現したことを明らかにするとともに、こうした効果を一過性のものに終わらせないようにするための問題提起を行っている。

水野論文は、長崎県佐世保市職員を対象事例として、個人の性格や志向が自治体職員の職務意欲に与える影響を検証することを課題とした論考である。このため、市職員を対象としたアンケート調査の結果をデータとし、2つの仮説、すなわち「リスクを好む職員ほど、職務意欲が高い」と「コミュニケーションを好む職員ほど、職務意欲が高い」を設定してデータを分析することにより、リスク回避志向が高い職員や、コミュニケーション志向が高い職員ほど職務への意欲が高いことを明らかにした。

坂本・大野両氏の研究ノートは、長良川鉄道の観光列車導入のプロセスを事例として、中山間地域の第三セクター鉄道の観光化と沿線地域の観光資源の活用の可能性について追究した論考である。本稿は、近年各地で導入された観光列車の特徴を具体的に紹介した後、長良川鉄道の観光列車導入に向けた具体的な取り組みと、観光列車の経営方針を検討することを通じて、観光列車が公共交通機関の持続・発展とともに、地域の活性化に寄与することを展望している。

以上のように、いずれも実態調査と分析を踏まえた意欲的な労作を掲載することができた。最後になったが、以上の論文・研究ノートのための調査や執筆にご協力くださった方々や関係諸機関に対し、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

2016年3月

岐阜経済大学地域経済研究所長

宇佐見 正 史